

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○情報通信基盤の整備
主な取組	情報通信基盤の整備			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村	4市町村	2村		2村
		超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				
実施主体	県、民間通信、事業者、市町村		加入者系アクセス回線の整備			
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【098-866-2036】		調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 超高速ブロードバンド環境整備促進事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 1町において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。
一括交付金(ソフト)	補助	583,215	1,338,459	820,576	986,695	419,143	610,353	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。
予算事業名 大東地区情報通信基盤整備推進事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施した。
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	427,233	1,278,515	3,244,091	一括交付金(ソフト)	OR3年度： R2年度から継続して、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1町	6村	2町村	2市	1町	—	100.0%	1,697,658	順調	R元年度から継続している竹富町で整備を実施し、完了した。		
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	80.5%	83.7%	91.4%	96.8%	97.2%	95.2%	100.0%	1,697,658	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R2年度は活動指標計画値(超高速ブロードバンド環境整備完了市町村)を設定していない。竹富町は景観に配慮した整備が必要であることから、複数年度で整備を行い、R2に完了した。超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)は計画値を達成しており、順調である。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								1,697,658	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備計画が異なるため、関係市町村及び通信事業者と十分な協議が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員により、現地施工に遅れが生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○電子自治体の構築
主な取組	インターネット利活用推進事業			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。		3件	6件	9件	12件	15件
		オンライン手続き拡充に向けた各課と累計				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【098-866-2036】			電子申請システムの運用	新システムの運用
			システム継続の検討			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	インターネット利活用推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：引き続き電子申請システムを運用した。また、「新型コロナウイルス感染症防止対策緊急支援金申請」等87件を新たにオンライン化した。	
県単等	直接実施	6,951	8,245	8,319	8,385	8,621	8,905	県単等	OR3年度：引き続き、電子申請システムを運用しながら、環境整備が整った事務から随時オンライン化を進める。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3件	10件	13件	22件	12件	100.0%	8,621	順調	新型コロナウイルス感染症関係の手続き(支援金・協力金の申請等)を中心に新たに87件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新規のオンライン化のため、職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修を実施するとともに、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。 事務のオンライン化について、国の動向及び県外先行事例の収集・把握の強化に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 操作研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の集合研修に代え、映像配信形式での実施となった。各担当者からの個別の問い合わせについては、電話でのサポートを中心に対応し、場合によっては、直接出向いてサポートを行った。 新型コロナウイルス感染症の影響で県外先進自治体の視察等はできなかったが、全国会議や各都道府県が実施するアンケート等を通して、オンライン化に係る国の動向や各都道府県の状況把握に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 行政手続のオンライン化については、事務を処理する職員のシステム操作の習熟が必要なことから、引き続き、職員向け研修を行うとともに、各担当者への個別のサポートにも取り組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月に予定されているデジタル庁の設置により、行政手続のオンライン化の機運が高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を引き続き実施する必要がある。
- ・ デジタル庁の設置等、国の動向を注視しながら、更なる手続のオンライン化に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。
- ・ 国の動向等を注視しつつ、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。